

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社22社、関連会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、平成16年3月に行ないました第三者割当による新株式の発行により、富士通株式会社が所有する当社の議決権比率が低下し、当社の親会社ではなくなりました。

事業区分・主要製品と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社		
区分	事業	主要製品	製造	販売
	電子事業	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ 光アイソレータ 光アッテネータ 積層部品 現像材 ステッパモータ コイルデバイス フレキシブル用フェライトコア 電源・ノイズ防止関連用フェライトコア	株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) NANJING FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.(タイ) FDK(THAILAND)CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ)	FDK販売株式会社 FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
	電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信の先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともにそれらの活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

あらゆる情報が双方向に行き交うユビキタス社会実現に向け、画像や映像を扱うAV関連機器やそれらを根幹で支える情報通信分野などは今後も大きな成長が期待できます。また、来るべきユビキタス情報社会こそ、当社グループの活躍の場であると考えています。当社グループは、強みである素材技術、回路技術、高密度実装技術の一貫した技術をもつ総合電子部品メーカーとしての特長を活かし、新製品の開発とお客さまに満足いただける製品の供給を進め、電子部品の最先端分野で顧客に対するソリューションの提供を強化してまいります。

特に伸長著しいフラットディスプレイおよびネットワーク製品向けを中心に、ハイブリッドモジュールおよびパワーシステム事業に経営資源を集中することで事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、生産革新運動の全社展開により、更なる合理化および徹底したコストダウンを追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えております。取締役会は経営の基本方針および経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。また、執行役員制を導入し経営の監督と業務執行の機能分離を明確にしております。さらに経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、平成16年3月現在の監査役員数は4名です。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

監査役4名のうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。また、社外取締役の選任はございません。なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

業務執行・監査のしくみ

毎月実質的な業務執行を決定する経営会議を開催するとともに重要議題については、取締役会で審議し、効率的な執行監査を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

コンプライアンス経営の推進や経営問題などの対処のため、4 弁護士事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査人である新日本監査法人とは通常の監査のほか、重要な会計的課題について、適宜アドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名は、当社の筆頭株主であります富士通株式会社の出身であり、同社には当社の製品を納入しております。

会社の対処すべき課題

プラズマディスプレイや液晶ディスプレイといった薄型大画面テレビの急速な普及や、小型・高性能化するデジタルカメラなど、デジタルAV機器の需要がさらに拡大するものと予想されます。また景気回復に伴い企業のIT投資が緩やかに上向くなど幅広い範囲で、電子部品に新たな成長の兆しが見られてきております。

その一方で、生産のグローバル化による競争激化や急激な市場回復による原材料価格の高騰などの業績阻害要因もあり、企業を取り巻く環境は引続き厳しいものと予想されます。

このような事業環境のなか、当社は、新製品・新技術の開発を進め、お客様のご要求にかなう製品を供給するとともに、確実に利益をあげられる体質を作り上げるべく、引続き全力を傾注してまいります。特に、現在進めている生産革新運動を強力に推進しローコストマニュファクチャリング体制を構築するとともに、その活動を核として、経営の全活動に対する改革を更に進めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

電子部品市場は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電の需要増に加え、第3世代携帯電話やブロードバンド通信の本格的な普及により、回復基調が鮮明となってまいりました。また、地上デジタル放送などの新しいサービスの開始や今夏に予定されているアテネオリンピックの開催を背景として、デジタルAV機器への買換え需要は加速する気配を見せています。

このような市場環境のもと、当社は独自の素材技術と回路・高密度実装技術を活かし、デジタル機器がネットワークでつながるユビキタス社会の実現に向けた最先端のキーデバイスの開発に注力しております。また、昨年末より生産革新運動を全社レベルで展開しており、効率的な生産体制の構築と徹底したコスト削減によるローコストマニュファクチャリング体制の構築に取り組んでおります。

売上高につきましては、高い成長の見込まれるフラットパネルディスプレイ分野へ経営資源を集中したことにより、ハイブリッドモジュール部門が大きく伸びました。その結果、フェライト製品など、厳しい価格競争の中で苦戦を強いられた製品がありましたものの、売上高は前期比19.0%増の1,026億68百万円となりました。損益面につきましては、売上増による利益増に加え、徹底したコストダウンへの取組みが寄与し、営業利益は前期に比べ約3.6倍の16億50百万円となりました。しかし、期後半に急激に進んだ円高による為替差損の影響などにより、経常損失37億94百万円を余儀なくされました。さらに、事業構造改革に伴う費用を中心として46億81百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期純損失は87億55百万円となりました。

次に事業別の売上高の概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

当事業は、市場の回復が進むなか、中国に生産を移管したフェライトコア製品などが価格低下により減少しましたものの、本格的な普及期に入った薄型テレビ向けに液晶ディスプレイ用およびプラズ

マディスプレイパネル（PDP）用ハイブリッドモジュールが大きく伸長し、全体の売上が牽引しました。サーバ用スイッチング電源の受注は大きく回復しないものの、替わってストレージ装置やフラットパネルディスプレイ向けのスイッチング電源が増加しました。光デバイスは、一部の市場の回復に伴い増加しました。ステッパモータは、OA機器用のステッパモータの需要は減少したものの新機種種の拡販により、ほぼ前期並の売上高を確保いたしました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期比28.6%増の806億20百万円となりました。

[電池事業]

当事業は、国内外において主力製品であるハイグレードアルカリ乾電池Gシリーズの販売を強化いたしました。昨年の冷夏と暖冬により、アウトドア向けや行楽用の需要が減少しました。さらに海外大口顧客の受注が延伸した影響も加わり、当事業全体の売上高は前期に比べ6.4%減の220億47百万円となりました。

次期の見通し

今後につきましては、電子部品は回復基調にありますものの、市場競争は熾烈を極め、不透明な市場環境も予想されます。

現時点における17年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	連 結	
	中 間 期	通 期
売上高	57,400百万円（前年同期比 25.5%増）	119,900百万円（前期比 16.8%増）
営業利益	2,100百万円（前年同期比 約3.3倍）	5,100百万円（前期比 約3.1倍）
経常利益	750百万円（前年同期比 - ）	2,450百万円（前期比 - ）
当期純利益	600百万円（前年同期比 - ）	2,000百万円（前期比 - ）
	単 独	
	中 間 期	通 期
売上高	35,000百万円（前年同期比 15.8%増）	72,500百万円（前期比 12.8%増）
営業利益	1,200百万円（前年同期比 34.4%増）	3,000百万円（前期比 約2.7倍）
経常利益	550百万円（前年同期比 - ）	1,350百万円（前期比 - ）
当期純利益	500百万円（前年同期比 - ）	1,200百万円（前期比 - ）

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、経営全般の効率化による資金増加に努めましたものの、税金等調整前当期純損失により12億32百万円の減少となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、伸長著しいハイブリッドモジュール事業を重点に投資を実行する一方で、持ち合い株式の売却を行ないました結果、21億43百万円の減少となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質改善のため、借入金の返済を進めるとともに平成16年3月に第三者割当による新株式の発行を実施いたしました結果、5億77百万円の資金増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高より32億93百万円減少し、90億97百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科目	16年 3月期 (平成 16年 3月 31日)	15年 3月期 (平成 15年 3月 31日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流動資産	50,515	47,991	2,523
現金及び預金	9,112	12,516	3,404
受取手形及び売掛金	28,319	22,162	6,157
たな卸資産	9,671	10,333	661
その他	3,486	3,096	389
貸倒引当金	75	116	41
固定資産	28,348	33,379	5,030
有形固定資産	26,436	30,944	4,508
無形固定資産	1,046	1,353	307
投資その他の資産	957	1,174	216
貸倒引当金	91	92	1
資 産 合 計	78,864	81,370	2,506
負 債 の 部			
流動負債	60,402	58,301	2,101
支払手形及び買掛金	23,499	17,576	5,923
短期借入金	22,743	31,896	9,152
1年内返済長期借入金	9,613	4,089	5,524
その他	4,545	4,739	194
固定負債	12,889	20,080	7,190
長期借入金	8,687	17,111	8,423
退職給付引当金	3,998	2,677	1,320
役員退職給与引当金	118	188	69
その他	85	102	17
負 債 合 計	73,292	78,382	5,089
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	1,369	1,282	86
資 本 の 部			
資本金	19,256	13,206	6,050
資本剰余金	13,635	7,585	6,050
利益剰余金	27,023	18,268	8,755
その他有価証券評価差額金	11	41	29
為替換算調整勘定	1,661	846	815
自己株式	15	12	3
資 本 合 計	4,202	1,706	2,495
負債、少数株主持分及び資本合計	78,864	81,370	2,506
有利子負債残高	41,045	53,096	12,051

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	16年 3月期		15年 3月期		増 減	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減	増 減 率
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		
		%		%		%
売 上 高	102,668	100.0	86,258	100.0	16,410	19.0
売 上 原 価	90,073	87.7	74,305	86.1	15,768	21.2
売 上 総 利 益	12,594	12.3	11,952	13.9	642	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,943	10.7	11,492	13.4	549	4.8
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,650	1.6	459	0.5	1,191	259.3
営 業 外 収 益	443	0.4	471	0.6	27	5.9
受 取 利 息	32		42		9	
そ の 他	410		428		17	
営 業 外 費 用	5,889	5.7	5,880	6.8	9	0.2
支 払 利 息	796		815		18	
そ の 他	5,092		5,064		27	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	3,794	3.7	4,949	5.7	1,154	-
特 別 利 益	164	0.2	110	0.1	54	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	135		-		135	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	28		-		28	
連 結 子 会 社 持 分 変 動 益	-		72		72	
土 地 売 却 益	-		37		37	
特 別 損 失	4,681	4.6	1,304	1.4	3,377	
事 業 構 造 改 革 費 用	3,608		1,304		2,304	
減 損 損 失	1,000		-		1,000	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	71		-		71	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	8,311	8.1	6,143	7.2	2,168	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	390	0.4	181	0.1	209	115.2
法 人 税 等 調 整 額	25	0.0	77	0.0	103	-
少 数 株 主 利 益	27	0.0	19	0.0	7	41.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	8,755	8.5	6,266	7.3	2,489	-
金 融 収 支	747	0.7	744	0.9	2	-

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	16年 3月期		15年 3月期	
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高			7,585		7,582
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		6,050		-	
合併差益		-	6,050	2	2
資本剰余金期末残高			13,635		7,585
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高			18,268		14,529
利益剰余金増加高					
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加		-	-	2,528	2,528
利益剰余金減少高					
当期純損失		8,755	8,755	6,266	6,266
利益剰余金期末残高			27,023		18,268

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	16年3月期	15年3月期	増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	8,311	6,143	2,168
減価償却費及び連結調整勘定償却額	4,400	5,262	862
売上債権の増減額	7,312	1,312	8,624
たな卸資産の増減額	153	1,374	1,220
仕入債務の増減額	7,581	4,341	3,239
その他の	2,256	2,180	4,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	3,967	5,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資等の増減額	108	522	414
有形固定資産の取得及び売却	2,725	4,027	1,301
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	520	3	523
その他の	46	178	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,143	3,686	1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株発行による収入	12,100	-	12,100
借入金 の 増 減 額	11,518	2,147	13,666
その他の	3	390	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	2,538	1,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	226	269
現金及び現金同等物の増加額	3,293	2,592	5,886
現金及び現金同等物の期首残高	12,391	9,798	2,592
現金及び現金同等物の期末残高	9,097	12,391	3,293

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

- (2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 0社

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 7社

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

- b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

- (5) 重要な引当金の計上基準

- a) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は1,000百万円増加しております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

連結財務諸表提出会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、連結財務諸表提出会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。この結果、当連結会計年度において71百万円の特別損失を計上しました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(16年3月期)	(15年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,623百万円	43,582百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	8,166百万円	8,638百万円
(2) 担保付債務		
借入金	778百万円	1,863百万円
3. 保証債務	687百万円	803百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場 所	用 途	種 類
光部品事業	湖西工場（静岡県湖西市） FDK LANKA（スリランカ）	光通信用部品の製造 設備	機械装置及び工具器具備 品等
積層部品事業	湖西工場（静岡県湖西市）	高周波積層インク製 造設備	機械装置、工具器具備品 及び建物等

当社グループは当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化いたしました。

光部品事業については世界規模でのIT不況から平成15年3月31日に終了する連結会計年度（平成14年度）以降大幅に受注が減少し、今後も経常的に損失が見込まれるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて減損損失735百万円を認識いたしました。減損損失の内訳は機械及び装置423百万円、工具器具及び備品254百万円、建設仮勘定55百万円、ソフトウェア3百万円であります。

また、積層部品事業については携帯電話市場での競争激化により、販売価格が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想されるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて減損損失 265 百万円を認識いたしました。減損損失の内訳は建物 16 百万円、機械及び装置 242 百万円、工具器具及び備品 5 百万円、建設仮勘定 2 百万円であります。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値を使用し、割引率は 6.92%であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(16年3月期)	(15年3月期)
現金及び預金勘定	9,112百万円	12,516百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	125百万円
現金及び現金同等物	9,097百万円	12,391百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(16年3月期)	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,281百万円	1,657百万円	2,938百万円
減価償却累計額相当額	746百万円	1,183百万円	1,929百万円
期末残高相当額	534百万円	474百万円	1,009百万円

(15年3月期)	機械装置及び運搬具	その他	計
取得価額相当額	1,493百万円	1,947百万円	3,441百万円
減価償却累計額相当額	933百万円	1,060百万円	1,994百万円
期末残高相当額	559百万円	887百万円	1,447百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(16年3月期)	(15年3月期)
1年内	504百万円	717百万円
1年超	505百万円	729百万円
計	1,009百万円	1,447百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

(16年3月期)	(15年3月期)
743百万円	532百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 16年3月期 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,620	22,047	102,668	-	102,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	80,620	22,047	102,668	-	102,668
営業費用	80,743	20,274	101,017	-	101,017
営業利益又は営業損失()	122	1,773	1,650	-	1,650
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	57,051	16,764	73,816	5,047	78,864
減価償却費	3,435	869	4,305	-	4,305
減損損失	1,000	-	1,000	-	1,000
資本的支出	2,329	959	3,289	-	3,289

ロ) 15年3月期 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,695	23,562	86,258	-	86,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,695	23,562	86,258	-	86,258
営業費用	65,039	20,758	85,798	-	85,798
営業利益又は営業損失()	2,344	2,803	459	-	459
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,017	17,763	72,781	8,589	81,370
減価償却費	4,150	1,015	5,165	-	5,165
資本的支出	2,698	273	2,971	-	2,971

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セッメーカーへの納入が主体である電子事業と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(16年3月期)

5,047百万円

(15年3月期)

8,589百万円

2.所在地別セグメント情報

イ)16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,083	34,959	2,624	102,668	-	102,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,609	20,630	-	29,239	(29,239)	-
計	73,693	55,589	2,624	131,907	(29,239)	102,668
営 業 費 用	71,529	54,943	2,854	129,328	(28,310)	101,017
営業利益又は営業損失()	2,164	645	229	2,579	(929)	1,650
・ 資 産	60,421	39,811	1,454	101,687	(22,823)	78,864

ロ)15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,637	24,380	3,240	86,258	-	86,258
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,926	17,430	0	28,357	(28,357)	-
計	69,564	41,810	3,240	114,615	(28,357)	86,258
営 業 費 用	68,580	41,781	3,581	113,943	(28,145)	85,798
営業利益又は営業損失()	983	29	341	671	(212)	459
・ 資 産	64,821	29,854	1,708	96,384	(15,013)	81,370

(注)1.国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北米:米国

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(16年3月期)

5,047百万円

(15年3月期)

8,589百万円

3.海外売上高

イ)16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
.海 外 売 上 高	38,912	5,809	6,588	51,309
.連 結 売 上 高				102,668
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 37.9	% 5.7	% 6.4	% 50.0

ロ)15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
.海 外 売 上 高	26,702	8,279	6,882	41,864
.連 結 売 上 高				86,258
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 30.9	% 9.6	% 8.0	% 48.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 米国他

その他の地域 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

16年3月期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比
電子事業	80,217	+ 31.0 %
電池事業	20,665	6.6 %
合計	100,882	+ 21.1 %

2. 受注状況

16年3月期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
電子事業	84,334	+ 38.3 %	11,697	+ 46.5 %
電池事業	21,608	10.7 %	1,046	29.6 %
合計	105,942	+ 24.4 %	12,744	+ 34.6 %

3. 販売実績

16年3月期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
電子事業	80,620	+ 28.6 %
電池事業	22,047	6.4 %
合計	102,668	+ 19.0 %

(有価証券関係)

(16年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	22	41	19
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	-	-	-
合 計	22	41	19

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額	328百万円
売却益の合計額	138百万円
売却損の合計額	5百万円

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30百万円
-----------------------------	-------

(15年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	108	186	77
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	99	91	8
合 計	207	277	69

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33百万円
-----------------------------	-------

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(16年3月期)

該当事項はありません。

(15年3月期)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

16年3月期

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624	IT(インフォメーションテクノロジー)分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強い付加価値をベースに、品質の高いソフトウェア、サービスによるソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 39.7% 間接 0.0%	兼任 2名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,272	売掛金	317
								資金の借入	12,500	短期借入金	12,500
								支払利息	35	未払金	18

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2.資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2.兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主の子会社	富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	神奈川県川崎市高津区	30,000	ディスプレイの装置ならびに同部品の開発、製造および販売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売	11,216	売掛金	4,144

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

15年3月期

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624	IT(インフォメーションテクノロジー)分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強い付加価値をベースに、品質の高いソフトウェア、サービスによるソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	直接 61.5% 間接 0.0%	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売	1,843	売掛金	398

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2.兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通グループ会社に対する資金の貸付および運用	なし	兼任 2名	資金の借入	資金の借入	16,070	短期借入金	16,070
								支払利息	101	未払費用	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	神奈川県川崎市高津区	30,000	ディスプレイの装置ならびに同部品の開発、製造および販売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売	6,061	売掛金	2,027

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2.富士通日立プラズマディスプレイ株式会社は、平成14年5月1日に九州エフエイチビー株式会社を吸収合併しております。取引金額についても富士通日立プラズマディスプレイ株式会社を含めて表示しております。